



政策能力UPにおすすめの一冊

～2022年刊行図書から～

JIAM 客員教授
武庫川女子大学 教授 金崎 健太郎

インターネット上に情報が溢れる現代。書籍離れが進んでいると言われるが、それでも世間の話題となるベストセラーは毎年いくつも現れている。毎年のベストセラーのラインナップからは、時代背景や国民の関心の傾向など、世のトレンドや人心の動向などについて示唆を与えられることが多いが、特に最近感じるのは、これまで当然だと思っていた社会制度、信じ込んでいた知識などについて正面から疑問符を投げかける論調のものが多く見られるようになってきたことである。社会の行く末を考える上では、現状についての固定観念から脱し、白紙からその先を考えていくことはとても大切なことであるが、既存の制度と固定的な考え方に幾重にも囲まれて生活してきた人間にとってそれは容易なことではない。既存の概念に疑問を投げかけることは様々な学問研究の第一歩ともなる行為であるが、世の中の課題を解決するための政策立案にとっても極めて重要な視点である。本稿では2022年に出版された図書の中から、既存の制度や考え方に疑問符を与えることを助けてくれる、いくつかの書籍を紹介したい。

『22世紀の民主主義』（成田悠輔／著、SB新書、990円、2022年7月刊行）は2022年のベストセラーとなった書籍で既に読まれた方も多いのではないだろうか。停滞と衰退の積乱雲に覆われる我が国の現状をどうしたら変えられるのか、それは選挙に行こうとか世代交代を進めようとか、そんなことでは変わらないと著者は明言する。そして選挙制度を変えるくらいのことではそれは解決せず、民主主義

という制度そのものにも懐疑的な見方を示す。つまり我が国がこれまで最も大切なものとしてきた民主主義やそれを具体化した選挙制度や政治制度などを全て作り変えることを考えない限り、これからの時代に適した仕組みは作り得ない、ということである。社会の重要ルールとされている諸制度が実際には社会において現実的な行動や効果に結びつかない、という視点はいわゆる制度理論（Institutional Theory）の文脈にも通じるものであり、極めて興味深い。この本が多く読者の支持を得て、その後筆者が多くのメディアでも注目を集めている状況からも、誰もがよく考えたとおかしいのではないかと思っていた根源的な制度に対して明快にそれを否定し、新しい視点の必要性を明らかにした意義が大きいことが分かる。

『民主主義に未来はあるのか？』（山崎望／編、法政大学出版局、3,520円、2022年7月刊行）は先に紹介した書籍と時を同じくして刊行された学術書である。米中間の覇権をめぐる緊張関係など国際政治的な背景から、国民国家という政治的共同体を前提とした民主主義が危機にさらされているという議論が注目を集め、民主主義に未来はあるのかという問いが切実なものとして世界の人々に共有されている、とされる。その上で本書では、その問いに対して政治理論、政治思想史、比較政治、社会学など様々な分野の専門家が多種多様なアプローチで挑んだ論文を集積し、現在の民主主義を当たり前のものとするのではなく、それが持続可能なのかどうか、民主主義

の未来がどのようにあり得るのか、といった議論へと繋がる論文集となっている。我が国だけでなく世界の国々で定着してきた民主主義への懐疑という壮大なテーマに対して様々な分野から学術的考察を加えていることだけでも興味深い。

一方、人々が知らず知らずのうちに思い込んでいることに対してデータや論拠を明確にして事実を明らかにし、正しい認識を持ってもらうことはメディアや研究者にとっても重要な使命であるが、多くのメディア報道はなかなかそこまでの分析ができず表面的なものに留まることが多い。『ほんとうの定年後「小さな仕事」が日本社会を救う』(坂本貴志／著、講談社現代新書、1,012円、2022年8月刊行)は、高齢化社会となった我が国で多くの人が漠然とした不安を持っている定年後の生活について、その実態を政府統計を中心とした様々なデータに基づき明らかにしたものである。老後の資金がいくら必要か、など会社を辞めた後の生活に関する情報は溢れていて、漠然とした不安を掻き立てられるものも多い。本書では定年後の収入や生活費、仕事によって稼ぐことが必要となる具体的な金額など定年後の仕事の実態を様々なデータで詳細に明らかにしている。その上で実際の定年後の就業者の事例を通じて、歳をとるにつれて仕事に対する姿勢がどのように変化していくのかを明らかにし、「小さな仕事」を通じて日々慎ましくも幸せな、豊かな暮らしを手に入れている定年後の人々の現実の姿を浮かび上がらせている。データを通じて論理的な分析を行うこ

とで、老後に対する漠然とした不安を乗り越えさせてくれる、研究としての意義も大きい書籍である。

最後に紹介するのは『自治体庁舎の行政学』(田村秀／著、溪水社、3,850円、2022年10月刊行)である。行政学とは行政を観察する学問であり、これまで公務員や国・地方の行政組織などを対象とした研究が多くの研究者によってなされている。しかし本書は自治体の庁舎を行政学の視点から研究したとても希少なものである。もちろん庁舎も建築物であり建築学や建築史の観点からの研究は存在する。しかし本書では庁舎の地方自治制度における制度的な位置付け、庁舎建築の政策的意味、庁舎がまちづくりに果たす役割、庁舎の財源に関する制度変遷など、庁舎を行政学や政策学の視点から分析している。私たちの身近にある庁舎。既存の行政学の範疇にとらわれることなく、これを研究対象にした書籍として注目に値する。

常識やこれまで普通と思われてきた考え方、オーソドックスな研究手法、そしてみんなが当たり前だと思ってきた価値観や制度。同調圧力が強い私たちの社会が新しい時代に向けて前に進んでいくためには、既存の存在を一步引いた視点で見直し、それらに改めてクエッションを提示する姿勢が大切である。政策実施の現場では継続性や公平性、過去との整合性にとらわれてしまうことが多い。しかしそれらと一線を画しそれを踏み越えることで新しい世界を開いていくこともまた、必要な挑戦ではないだろうか。